

『フィナンシャル・タイムズ』への李克強総理寄稿

田中 修

はじめに

9月9日、李克強総理は英『フィナンシャル・タイムズ』に「中国は世界に持続的発展の知らせを伝達する」と題する一文を寄稿した。本稿では、外交部が9月9日に公表した中国語版をもとに紹介することとする。

国際金融危機が爆発して5年後の今日、世界経済の成長が緩慢に回復するプロセスにおいて、新たな試練が各国の面前に出現している。

今週、大連で举行される夏季ダボス・フォーラムは世界の注目を浴びている。人々はここで中国政府のシグナルを得ることができると期待しており、正に転換の要となる段階にある中国経済のパワーを感じている。

あるウォッチャーは、「中国経済の成長の鈍化傾向は、最終的に大幅な下降に至り、更には『ハードランディング』に至るのだろうか？中国の改革開放の道は、各種の複雑な社会の難題によって軌道はずれてしまうのだろうか？」と問うている。

私の回答は、「中国は経済の長期に健全な発展を維持し、中国は引き続き改革開放の道を歩む¹」である。

中国の新时期政府は今年3月就任の際から、**経済を引き続き発展させ、民生を不断に改善し、社会の公正を促進することを施政の目標とすることを、明確に提起している。**

中国はすでにエネルギー多消費・高投入の古いモデルを踏襲することは不可能であり、「安定成長、構造調整、改革促進」を統一的に企画しなければならない。

改革の深化はなおも持続的な動力である。我々はすでに更なる政府の簡素化・権限の開放、構造改革の推進を通じて、**混合所有制経済を発展**させている。

市場のできるものは市場に譲り、社会のできるものは社会に分譲し、政府は管理しなければならないものをしっかり管理する。

我々は、引き続き行政管理、財政・税制、金融、価格等の改革を推進する。

今年の夏季ダボス・フォーラムのテーマは「イノベーション」であり、私はこれは技術イノベーションを指すのみならず、**更に重要なことは制度のイノベーション**であり、「**改革すなわちイノベーション**」を堅持することであると了解している。

¹ ゴチックは筆者。

開放の加速は推進器である。我々は引き続きドーハ・ラウンドの協議プロセスを支持し、関係国とバイの FTA 締結を推進し、中国－アセアン FTA のグレードアップ版を作り上げ、外資による投資の公平と法制環境を不断に改善する。

我々は、開放拡大の新たな方法を積極的に模索し、上海に自由貿易地域試験区を設立する。これは重要な試みである。

内需拡大は主たる攻め口である。中国の一大優位性は、良い暮らしを追求し、そのために辛勞を厭わない 13 億の人民と、巨大な国内市場を擁していることである。

我々は国内消費需要の拡大に努力しなければならない。これには、ブロードバンド・第 4 世代移動通信システム営業許可等の普及といった情報産業の発展促進が含まれる。

消費に注意を払うと同時に、我々は合理的な程度の投資をも維持しなければならない。重点は、省エネ・環境保護産業、中西部鉄道プロジェクト、市政インフラ建設等の発展加速である。

都市化は内需を長期に拡大するために、巨大な潜在力を提供する。将来十数年、中国は億を上回る人口が都市に融け込むことになる。これは極めて複雑な経済・社会の変化のプロセスであり、新たな協同発展の政策が必要となる。多くの困難はあるが、これは我々が都市・農村格差を縮小するために必ず通らなければならない道である。

サービス業は新たな支柱である。最大の雇用収納器として、サービス業は経済転換の圧力を緩和してくれる。政府は公共サービスの改善に力を入れる。今年我々は、多くの小型・零細企業（このうち大部分はサービス業）に対し、増値税・営業税を暫時課税免除とした。

中国政府は、経済運営の合理的区間の「上限」・「下限」を明確にし、過度な波動を防止することとした。

「下限」の明確化とは、成長を安定させ、雇用を促進しなければならないということである。GDP は、以前の 2 桁成長から 2011 年の 9.3%、2012 年の 7.7% に至っており、さらに今年の 7.5% 前後へと平穩に推移している。これは経済法則の赴くところであり、主動的なコントロールの結果でもある。

「上限」の明確化とは、今年の CPI 上昇率を 3.5% 前後とすることである。

これにより、経済運営を合理的区間に維持し、金融リスクを確実に防止すれば、市場と社会に安定した予想をもたらすことができる。

今年に入り、中国経済の運営は安定の中で前進をみており、上半期の GDP は前年同期比 7.6% 成長となっている。5% の調査失業率²と 2.4% のインフレ率は、いずれも合理的でコン

² 都市登録失業率はここのところずっと 4.1% であるので、これは新たな失業統計と思われる。

トロール可能な範囲にある。

世界経済は、依然不確定要因が存在する。一部の先進国についての量的緩和金融政策退出の予想は、先進国市場への大量の資金還流をもたらし、アジア地域の多くの国の株式市場・為替市場の大幅な変動を誘発した。さらに、ウォッチャーはアジア金融危機の再発を心配している。

私は、アジア各国が過去の経験から教訓をくみ取り、リスク抵抗能力を大きく高め、為替レート形成メカニズムを更に柔軟化し、外貨準備の水準をあまねく引き上げ、チェンマイ・イニシアチブのマルチ化と各種バイの通貨スワップの資金調達を手配していることは、複雑な局面への対応にとって更に好い条件を提供していると考えている。中国は、このことに自信をもっている。

中国はなお発展途上国であり、自分自身の多くの任務・試練を抱えている。中国の国力が上昇するにつれて、国際事務において自身の条件と一致した更に多くの責任・義務を引き受け、各国とともに世界の平和・発展の事業を協同促進する。

私は、世界経済がいつか困難の中に希望を見出し、再び繁栄することを期待している。中国経済のグレードアップ版も世界経済に新たな動力を提供することになるろう。

(9月9日記)